

四半期報告書

(第81期第3四半期)

ハリマ化成グループ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月7日

【四半期会計期間】 第81期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 ハリマ化成グループ株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS GROUP, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川吉弘

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目8番4号

【電話番号】 (03)5205-3080(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理グループ長 上辻清隆

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区今橋4丁目4番7号

【電話番号】 (06)6201-2461(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理グループ長 上辻清隆

【縦覧に供する場所】 ハリマ化成グループ株式会社 東京本社
(東京都中央区日本橋3丁目8番4号)

ハリマ化成グループ株式会社 大阪本社
(大阪市中央区今橋4丁目4番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日	自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	56,045,639	71,820,291	76,093,061
経常利益 (千円)	3,205,818	3,413,921	3,433,966
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (千円)	1,984,892	1,984,752	1,746,268
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,579,823	5,229,200	3,805,187
純資産額 (千円)	39,878,935	43,556,623	40,104,422
総資産額 (千円)	76,925,766	94,415,333	78,905,043
1株当たり四半期（当期） 純利益金額 (円)	78.91	79.67	69.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.69	41.97	46.56

回次	第80期 第3四半期 連結会計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月 1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月 1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.08	20.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、各国政府による新型コロナウイルス感染防止対策と経済活動の両立が進んだことなどから消費や投資が拡大し、一部の地域において足踏みがみられるものの、概ね回復基調で推移いたしました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻により、エネルギー価格、原材料価格の高騰など不安定な状況が続きました。

日本経済も、新型コロナウイルス第8波による感染者数の拡大もあり、依然として不安定な状況が続きました。

また、世界的な半導体不足及び原油高、円安などにより、物価上昇圧力が高まり、経済活動に大きな影響を及ぼしました。

このような環境下、当社グループは新中期経営計画『NEW HARIMA 2026』の初年度に当たり、更なる事業の成長に取り組んでおります。

海外事業は、欧米での粘着剤用樹脂の売上高が増加し、製紙用薬品事業が堅調に推移したこともあり、売上高は前年同四半期に比べ増加しました。利益面は、売上高が増加しましたが、原材料価格高騰の影響を受け、前年同四半期に比べ減少しました。

国内事業は、原材料価格の上昇に対する販売価格への転嫁を進めたこともあり、売上高は前年同四半期に比べ増加しましたが、利益面では原材料価格高騰の影響を受け、前年同四半期に比べ減少しました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は718億2千万円となり、前年同四半期に比べ157億7千4百万円(28.1%)の増収となりました。

利益面では、営業利益は24億7千7百万円となり、前年同四半期に比べ5億1千3百万円(△17.2%)の減益となりました。経常利益は34億1千3百万円となり、前年同四半期に比べ2億8百万円(6.5%)の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億8千4百万円となり、前年同四半期並となりました。

当社グループの部門別経営成績の概況は次の通りであります。

(樹脂化成品)

売上高は、原材料価格上昇に対する販売価格への転嫁が一定程度進んだことにより142億9千1百万円と、前年同四半期に比べ12億9千5百万円(10.0%)の増収となりました。営業利益は、3千4百万円と原材料価格など製造原価増加の影響を受け、前年同四半期に比べ1億1千6百万円(△77.4%)の減益となりました。

- ・塗料用樹脂は、物価高騰の影響で一般家庭や工場などの塗替え需要が低迷し建築関連の需要が減少したことから、販売数量は前年同四半期比で減少となりました。売上高は原材料価格高騰に対する販売価格への転嫁が進み、増加しました。
- ・印刷インキ用樹脂は、商業印刷や新聞などに使用されるインキの需要が前年同四半期を下回り、販売数量は前年同四半期比で減少となりました。売上高は原材料価格高騰に対する販売価格への転嫁が進み、増加しました。
- ・合成ゴム用乳化剤は、タイヤ生産量が前年同四半期比で微増となりましたが、合成ゴムの在庫調整の影響により販売数量は前年同四半期比で減少しました。売上高は原材料価格高騰に対する販売価格への転嫁が進み、増加しました。

(製紙用薬品)

売上高は、189億4千万円と前年同四半期に比べ33億9千3百万円(21.8%)の増収となりました。営業利益は13億1千1百万円となり、原材料価格など製造原価増加の影響を受け、前年同四半期に比べ4千1百万円(△3.1%)の減益と

なりました。

- ・紙力増強剤は、国内では、段ボール需要は前年同四半期並みとなりましたが、原材料価格高騰に対する販売価格への一部転嫁、東南アジアでの需要拡大により、売上高は増加しました。中国では、紙、板紙の生産量が前年同四半期に比べ減少しましたが、円安の影響により、売上高は増加しました。
- ・サイズ剤は、国内では、原材料価格高騰に対する販売価格への転嫁が一定程度進んだことにより売上高は増加しました。米国では、紙、板紙の生産量が前年同四半期に比べ減少しましたが、原材料価格の高騰により市場価格が上昇したことから、売上高は増加しました。

(電子材料)

売上高は、半導体需要の継続、買収したはんだ材料事業立ち上げにより、66億1千6百万円となり、前年同四半期に比べ18億5千3百万円(38.9%)の増収となりました。営業利益は2億2百万円と、売上高は増加しましたが、原材料価格高騰による影響及びはんだ材料事業の償却費増加で、前年同四半期に比べ2億9千6百万円(△59.4%)の減益となりました。

- ・はんだ付け材料は、はんだ事業買収と原材料価格の上昇に伴う販売価格も上昇したことにより、売上高は増加しました。
- ・熱交換器用ろう付け材料は、原材料価格高騰に伴い販売価格が上昇したことにより、売上高は増加しました。
- ・半導体用機能性樹脂は、5G通信インフラなどの需要拡大が継続していることから、売上高が増加しました。

(ローター)

売上高は、世界的な景気後退懸念に伴う需要減少の兆しは見られるものの、原材料価格高騰に対して販売価格への転嫁が進んだことにより、303億6千8百万円で、前年同四半期に比べ87億6千7百万円(40.6%)の増収となりました。営業利益は、17億1千4百万円となり、エネルギーコストの高騰や世界的なインフレの影響で製造原価が上昇したことにより、前年同四半期に比べ2千4百万円(△1.4%)の減益となりました。

- ・粘接着剤用樹脂の分野では、ウクライナ情勢の長期化や中国のゼロコロナ政策による経済活動の抑制などにより、粘着剤用樹脂の需要は低調に推移しました。路面標示塗料用樹脂も北米を中心に需要が減少したことから、全体として販売数量は減少しました。一方、売上高は、販売価格の上昇により増加しました。
- ・印刷インキ用樹脂の分野では、欧州では景気後退の影響もあり需要が減少したものの、全体としては、コロナ禍からの経済回復に伴って堅調に推移しました。売上高は販売数量の増加に加えて販売価格も上昇したことから増加しました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前期末に比べ155億1千万円増加し、944億1千5百万円となりました。

増減の主な内容は以下の通りです。

(流動資産) 受取手形及び売掛金が54億2千8百万円、商品及び製品が12億5千万円、原材料及び貯蔵品が16億9千6百万円増加しております。

(固定資産) ヘンケル社資産譲受により顧客基盤が40億9千2百万円増加しております。

(流動負債) 支払手形及び買掛金が7億8千9百万円、短期借入金が101億3千万円増加しております。

(固定負債) 長期借入金が8億6千4百万円減少しました。

(純資産) 為替換算調整勘定が27億7千5百万円増加したことにより純資産は増加しましたが、借入金の増加に伴い負債も増加したことで、自己資本比率は42.0%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20億7千1百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は、100株 であります。
計	26,080,396	26,080,396	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～12月31日	—	26,080	—	10,012,951	—	9,744,379

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,607,100	—	—
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 24,457,800	244,578	—
単元未満株式	普通株式 15,496	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,080,396	—	—
総株主の議決権	—	244,578	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ハリマ化成グループ 株式会社	東京都中央区日本橋3丁目8 番4号	1,607,100	—	1,607,100	6.16
計	—	1,607,100	—	1,607,100	6.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,366,550	6,040,740
受取手形及び売掛金	※1 20,147,880	※1 25,576,549
有価証券	1,264,200	—
商品及び製品	7,070,773	8,321,637
原材料及び貯蔵品	8,307,696	10,003,944
その他	2,186,153	3,032,918
貸倒引当金	△105,653	△142,311
流動資産合計	44,237,601	52,833,478
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,292,427	8,539,515
機械装置及び運搬具（純額）	7,522,620	8,781,506
その他（純額）	7,586,615	8,573,846
有形固定資産合計	23,401,663	25,894,868
無形固定資産		
顧客基盤	—	4,092,386
その他	712,918	1,227,449
無形固定資産合計	712,918	5,319,836
投資その他の資産		
投資有価証券	8,863,255	8,881,285
その他	1,702,223	1,499,802
貸倒引当金	△12,619	△13,938
投資その他の資産合計	10,552,859	10,367,149
固定資産合計	34,667,441	41,581,854
資産合計	78,905,043	94,415,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,585,629	11,375,059
短期借入金	7,724,678	17,855,618
1年内返済予定の長期借入金	312,448	1,971,697
未払法人税等	375,950	684,428
役員賞与引当金	96,410	72,050
その他	4,054,741	4,118,802
流動負債合計	23,149,859	36,077,656
固定負債		
長期借入金	12,661,819	11,797,502
長期預り保証金	528,681	500,681
役員退職慰労引当金	4,854	5,193
退職給付に係る負債	242,337	66,391
資産除去債務	39,135	39,135
その他	2,173,933	2,372,149
固定負債合計	15,650,761	14,781,053
負債合計	38,800,621	50,858,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,759,970	9,748,788
利益剰余金	19,128,064	20,114,813
自己株式	△964,715	△1,558,639
株主資本合計	37,936,269	38,317,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,499	△31,433
繰延ヘッジ損益	56,704	—
為替換算調整勘定	△1,287,124	1,488,520
退職給付に係る調整累計額	△156,205	△151,847
その他の包括利益累計額合計	△1,195,126	1,305,239
非支配株主持分	3,363,279	3,933,471
純資産合計	40,104,422	43,556,623
負債純資産合計	78,905,043	94,415,333

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
売上高	56,045,639	71,820,291
売上原価	42,025,201	56,435,000
売上総利益	14,020,438	15,385,291
販売費及び一般管理費	11,030,011	12,908,234
営業利益	2,990,426	2,477,056
営業外収益		
受取利息	26,700	47,197
受取配当金	78,814	92,905
不動産賃貸料	26,320	27,192
為替差益	33,266	60,622
持分法による投資利益	194,164	807,381
その他	140,229	192,516
営業外収益合計	499,496	1,227,816
営業外費用		
支払利息	199,920	271,931
支払手数料	50,535	3,421
その他	33,648	15,598
営業外費用合計	284,104	290,951
経常利益	3,205,818	3,413,921
特別利益		
投資有価証券売却益	—	193,415
特別利益合計	—	193,415
税金等調整前四半期純利益	3,205,818	3,607,336
法人税、住民税及び事業税	434,096	649,791
法人税等調整額	473,288	616,429
法人税等合計	907,384	1,266,220
四半期純利益	2,298,433	2,341,116
非支配株主に帰属する四半期純利益	313,541	356,363
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,984,892	1,984,752

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,298,433	2,341,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,474	△222,979
繰延ヘッジ損益	—	△56,704
為替換算調整勘定	1,239,076	3,163,292
退職給付に係る調整額	6,799	4,428
持分法適用会社に対する持分相当額	39	46
その他の包括利益合計	1,281,390	2,888,084
四半期包括利益	3,579,823	5,229,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,046,423	4,485,118
非支配株主に係る四半期包括利益	533,400	744,081

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

新型コロナウイルス感染症の影響について

当社グループの業績は新型コロナウイルス感染症の影響を受けておりますが、徐々に回復してきております。第4四半期以降も業績の回復が進み、中長期的には過年度の水準まで回復することを見込んでおります。

当社グループは、上述した仮定をもとに、会計上の見積りを行っております。

この結果、新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの重要な影響はないと判断しており、前期末から当該仮定について重要な変更を行っておりません。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、影響が長期化した場合には将来において損失が発生する可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	一千円	22,522千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,599,244千円	1,794,366千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月19日 取締役会	普通株式	477,544	19	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金
2021年10月29日 取締役会	普通株式	478,149	19	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月18日 取締役会	普通株式	478,149	19	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	519,854	21	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 2022年10月31日取締役会決議による1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,995,804	15,546,700	4,762,500	21,600,859	54,905,864	1,175,032	56,080,897	△35,257	56,045,639
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	198,521	79,033	—	467,856	745,411	136,477	881,888	△881,888	—
計	13,194,325	15,625,733	4,762,500	22,068,716	55,651,276	1,311,509	56,962,786	△917,146	56,045,639
セグメント利益	151,002	1,352,966	499,290	1,739,518	3,742,779	7,447	3,750,226	△759,799	2,990,426

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額△22,866千円、各報告セグメントに配分していない全社損益△732,224千円等が含まれております。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,291,077	18,940,564	6,616,194	30,368,793	70,216,629	1,749,882	71,966,511	△146,220	71,820,291
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	210,407	136,292	—	1,032,036	1,378,736	134,169	1,512,906	△1,512,906	—
計	14,501,485	19,076,856	6,616,194	31,400,829	71,595,365	1,884,051	73,479,417	△1,659,126	71,820,291
セグメント利益 又は損失(△)	34,140	1,311,272	202,913	1,714,607	3,262,933	△3,073	3,259,860	△782,803	2,477,056

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額△83,189千円、各報告セグメントに配分していない全社損益△698,021千円等が含まれております。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他	調整額	計
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター			
国内	12,065,740	7,010,350	3,528,522	—	1,058,827	△80,518	23,582,922
海外	930,063	8,536,349	1,233,978	21,600,859	—	45,260	32,346,511
顧客との契約から生じる収益	12,995,804	15,546,700	4,762,500	21,600,859	1,058,827	△35,257	55,929,433
その他収益	—	—	—	—	116,205	—	116,205
合計	12,995,804	15,546,700	4,762,500	21,600,859	1,175,032	△35,257	56,045,639

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他	調整額	計
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター			
国内	13,120,416	7,658,760	3,807,525	—	1,631,395	△16,927	26,201,170
海外	1,170,661	11,281,803	2,808,668	30,368,793	△14,900	△129,293	45,485,732
顧客との契約から生じる収益	14,291,077	18,940,564	6,616,194	30,368,793	1,616,494	△146,220	71,686,903
その他収益	—	—	—	—	133,387	—	133,387
合計	14,291,077	18,940,564	6,616,194	30,368,793	1,749,882	△146,220	71,820,291

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	78円91銭	79円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,984,892	1,984,752
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,984,892	1,984,752
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,153	24,913

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第81期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年10月31日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 519,854千円
- ② 1株当たりの金額 21円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2022年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月7日

ハリマ化成グループ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佃 弘 一 郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美 濃 部 雄 也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱 中 愛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成グループ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成グループ株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月7日

【会社名】 ハリマ化成グループ株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS GROUP, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川吉弘

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目8番4号

【縦覧に供する場所】 ハリマ化成グループ株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋3丁目8番4号)

ハリマ化成グループ株式会社大阪本社
(大阪市中央区今橋4丁目4番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 長谷川吉弘は、当社の第81期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。